

# 令和4年度 富山県民経済計算の概要

県民経済計算は、本県の1年間（年度）の経済活動の結果を、生産・分配・支出の三面から総合的・体系的にとらえ、県経済の規模や経済成長率、さらには産業構造などを明らかにしたものである。

## 1 日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

また、令和4年度の国内総生産（GDP）は、名目で567兆2,689億円、実質で552兆1,705億円となり、GDP成長率は、名目で2.3%増、実質で1.4%増となった。

## 2 富山県経済の概況

令和4年度の県内総生産は、名目で4兆9,276億円、実質で4兆8,664億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目で1.4%増（令和3年度3.6%増）、実質で0.9%増（同3.8%増）と、名目、実質ともに2年連続の増加となった。

これは、卸売・小売業が名目で11.6%増、実質で7.6%増、運輸・郵便業が名目で12.8%増、実質で11.7%増、宿泊・飲食サービス業が名目で32.7%増、実質で29.6%増となるなど、前年度の県内総生産を上回ったことによる。

また、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得を合わせた県民所得は、3兆4,027億円（前年度比1.2%増）となり、1人当たり県民所得は、3,347千円（同2.0%増）となった。

図1 経済成長率の推移

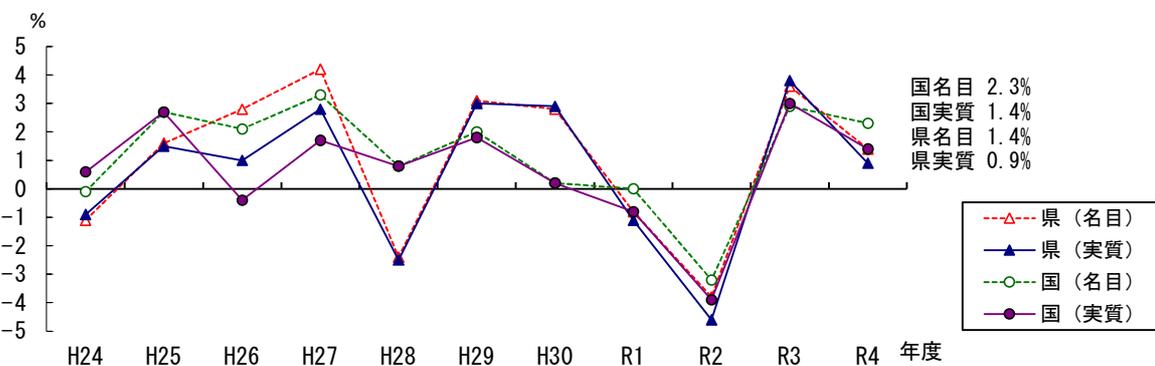


表1 富山県及び国の状況

項 目	富山県		国		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
県(国)内総生産（億円）	名 目	48,620	49,276	5,545,824	5,672,689
	実 質	48,208	48,664	5,446,723	5,521,705
経済成長率（%）	名 目	3.6	1.4	2.9	2.3
	実 質	3.8	0.9	3.0	1.4
県(国)民所得（億円）		33,636	34,027	3,953,163	4,095,504
	対前年度増加率	4.7	1.2	5.1	3.6
1人当たり県(国)民所得（千円）		3,280	3,347	3,150	3,278
	対前年度増加率	5.6	2.0	5.7	4.1
人口(県:10月1日現在 単位 人、国:月初人口の平均 単位 千人)		1,025,440	1,016,534	125,513	124,925

(注) 1. 国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」に、県人口は総務省「人口推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

### 3 経済活動別県内総生産（名目）

#### 県（国）内総生産

一定期間における県（国）内での財・サービスの生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）の総額であり、次の式により求める。

県（国）内総生産＝産出額（売上総額）－中間投入額（原材料費、燃料費など）

#### 名目値と実質値

市場で実際に取引されている価格で計算した県（国）内総生産を「名目県（国）内総生産」といい、その増加率を名目経済成長率という。また、物価変動の影響を排除した県（国）内総生産を「実質県（国）内総生産」といい、その増加率を実質経済成長率という。

経済成長率は、通常、対前年（度）比、あるいは対前期（四半期）比で示される。

令和4年度の県内総生産（名目）は、4兆9,276億円、前年度比1.4%増（令和3年度3.6%増）と2年連続の増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、大きなウエイトを占める農業が3.5%増（同15.8%減）と5年ぶりの増加、水産業が14.6%増（同1.6%減）と2年ぶりの増加となり、総じて4.5%増（同12.3%減）と6年ぶりの増加となった。

第2次産業では、大きなウエイトを占める製造業が0.7%減（同7.3%増）と2年ぶりの減少、建設業が3.6%減（同13.2%増）と4年ぶりの減少となり、総じて1.1%減（同8.2%増）と2年ぶりの減少となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が34.7%減（同10.6%減）と3年連続の減少となったものの、卸売・小売業が11.6%増（同5.4%増）と2年連続の増加、運輸・郵便業が12.8%増（同1.7%減）と4年ぶりの増加、宿泊・飲食サービス業が32.7%増（同15.5%減）と5年ぶりの増加となるなど、総じて2.3%増（同0.7%増）と2年連続の増加となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	36,998	38,664	▲ 12.3	4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0
(1) 農業	28,533	29,534	▲ 15.8	3.5	0.6	0.6	▲ 0.1	0.0
(2) 林業	2,900	2,754	8.0	▲ 5.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
(3) 水産業	5,564	6,376	▲ 1.6	14.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
2 鉱業	4,673	5,722	▲ 5.6	22.4	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
3 製造業	1,563,232	1,551,796	7.3	▲ 0.7	32.2	31.5	2.3	▲ 0.2
(1) 食料品	66,470	64,762	4.0	▲ 2.6	1.4	1.3	0.1	▲ 0.0
(2) 繊維製品	24,448	23,963	18.2	▲ 2.0	0.5	0.5	0.1	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	54,325	51,109	11.5	▲ 5.9	1.1	1.0	0.1	▲ 0.1
(4) 化学	346,351	315,157	5.1	▲ 9.0	7.1	6.4	0.4	▲ 0.6
(5) 石油・石炭製品	2,909	8,360	31.0	187.4	0.1	0.2	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	34,514	32,589	▲ 4.6	▲ 5.6	0.7	0.7	▲ 0.0	▲ 0.0
(7) 一次金属	168,249	175,986	21.2	4.6	3.5	3.6	0.6	0.2
(8) 金属製品	148,882	133,248	▲ 9.2	▲ 10.5	3.1	2.7	▲ 0.3	▲ 0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	256,057	261,962	7.6	2.3	5.3	5.3	0.4	0.1
(10) 電子部品・デバイス	154,783	164,512	5.0	6.3	3.2	3.3	0.2	0.2
(11) 電気機械	27,620	28,071	24.0	1.6	0.6	0.6	0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	1,813	2,203	▲ 32.4	21.5	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
(13) 輸送用機械	51,992	69,664	25.0	34.0	1.1	1.4	0.2	0.4
(14) 印刷業	10,922	11,703	▲ 25.5	7.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.0
(15) その他の製造業	213,897	208,507	14.9	▲ 2.5	4.4	4.2	0.6	▲ 0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	170,402	111,249	▲ 10.6	▲ 34.7	3.5	2.3	▲ 0.4	▲ 1.2
(1) 電気業	89,828	28,865	▲ 20.1	▲ 67.9	1.8	0.6	▲ 0.5	▲ 1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	80,574	82,384	3.1	2.2	1.7	1.7	0.1	0.0
5 建設業	296,564	285,873	13.2	▲ 3.6	6.1	5.8	0.7	▲ 0.2
6 卸売・小売業	491,657	548,701	5.4	11.6	10.1	11.1	0.5	1.2
(1) 卸売業	200,232	218,449	16.1	9.1	4.1	4.4	0.6	0.4
(2) 小売業	291,425	330,252	▲ 1.0	13.3	6.0	6.7	▲ 0.1	0.8
7 運輸・郵便業	186,415	210,300	▲ 1.7	12.8	3.8	4.3	▲ 0.1	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	50,794	67,386	▲ 15.5	32.7	1.0	1.4	▲ 0.2	0.3
9 情報通信業	128,231	125,212	0.7	▲ 2.4	2.6	2.5	0.0	▲ 0.1
(1) 通信・放送業	69,183	65,488	▲ 4.4	▲ 5.3	1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	59,048	59,724	7.4	1.1	1.2	1.2	0.1	0.0
10 金融・保険業	160,568	172,427	4.9	7.4	3.3	3.5	0.2	0.2
11 不動産業	556,205	554,689	0.7	▲ 0.3	11.4	11.3	0.1	▲ 0.0
(1) 住宅賃貸業	506,722	507,575	2.5	0.2	10.4	10.3	0.3	0.0
(2) その他の不動産業	49,483	47,114	▲ 14.4	▲ 4.8	1.0	1.0	▲ 0.2	▲ 0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	273,821	279,023	1.1	1.9	5.6	5.7	0.1	0.1
13 公務	170,832	177,312	▲ 0.7	3.8	3.5	3.6	▲ 0.0	0.1
14 教育	165,258	166,421	▲ 1.2	0.7	3.4	3.4	▲ 0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	415,186	421,258	3.0	1.5	8.5	8.5	0.3	0.1
16 その他のサービス	167,954	170,941	1.7	1.8	3.5	3.5	0.1	0.1
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,838,792	4,886,974	3.3	1.0	99.5	99.2	3.3	1.0
18 輸入品に課される税・関税	100,089	129,833	20.5	29.7	2.1	2.6	0.4	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	76,918	89,178	3.4	15.9	1.6	1.8	0.1	0.3
20 県内総生産(17+18-19)	4,861,962	4,927,629	3.6	1.4	100.0	100.0	3.6	1.4
(参考) 第1次産業(1)	36,998	38,664	▲ 12.3	4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0
第2次産業(2+3+5)	1,864,469	1,843,391	8.2	▲ 1.1	38.3	37.4	3.0	▲ 0.4
第3次産業(4、6~16)	2,937,325	3,004,919	0.7	2.3	60.4	61.0	0.4	1.4

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しない場合がある。

2. 令和3年度推計値については、最新のデータを使用して遡って改定している。

図2 経済活動別県内総生産の構成比（令和4年度・名目）

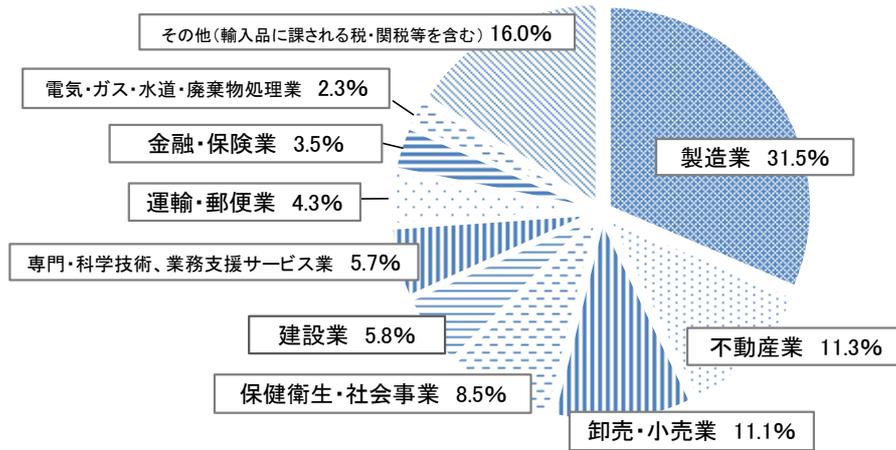
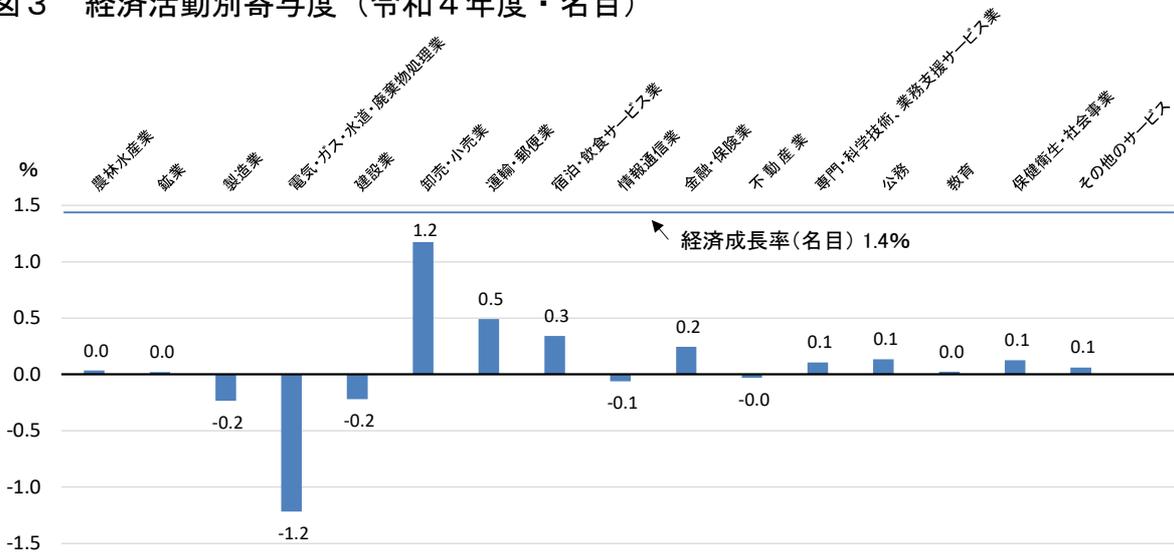


図3 経済活動別寄与度（令和4年度・名目）



**寄与度**

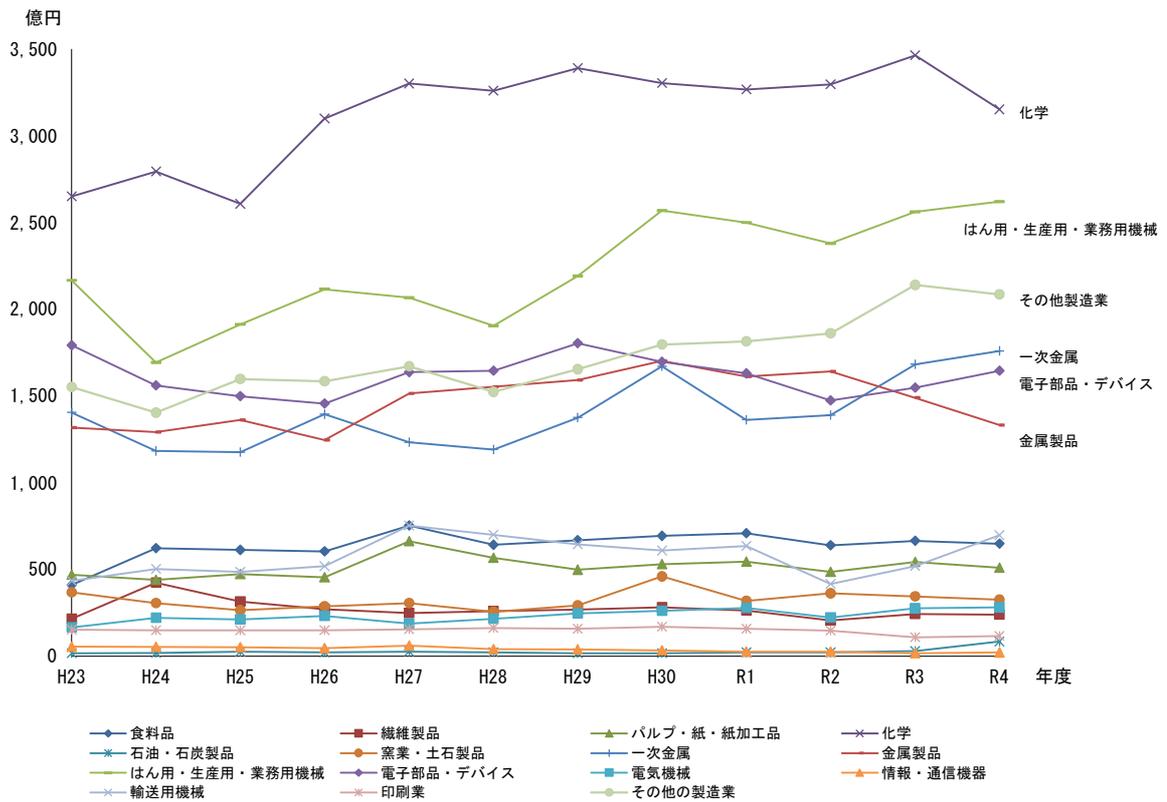
寄与度とは、各項目の増減が全体の増減にどれだけの影響を与えているかを示す指標のことで、各項目の寄与度は次の式により求めた。  
 なお、各項目の寄与度の合計は、全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{当該項目値の対前年度増加率} \times \frac{\text{前年度の当該項目値}}{\text{前年度の全体値}}$$

ただし、連鎖方式による実質値の寄与度は次の式により求めた。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{当該項目値の対前年度増加率} \times \frac{\text{前年度の当該項目の名目値}}{\text{前年度の全体の名目値}}$$

図4 製造業の中分類別県内総生産（名目）の推移



#### 4 経済活動別県内総生産（実質）

令和4年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で4兆8,664億円、前年度比0.9%増（令和3年度3.8%増）と2年連続の増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、大きなウェイトを占める農業が5.7%増（同4.7%減）と5年ぶりの増加となるなど、総じて5.3%増（同2.8%減）と4年ぶりの増加となった。

第2次産業では、大きなウェイトを占める製造業が2.2%減（同9.9%増）と2年ぶりの減少、建設業が4.0%減（同10.2%増）と2年ぶりの減少となるなど、総じて2.5%減（同9.9%増）と2年ぶりの減少となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が8.0%減（同6.7%減）と3年連続の減少となったものの、卸売・小売業が7.6%増（同3.0%増）と2年連続の増加、運輸・郵便業が11.7%増（同1.0%減）と5年ぶりの増加、宿泊・飲食サービス業が29.6%増（同12.2%減）と5年ぶりの増加となるなど、総じて3.3%増（同0.5%増）と2年連続の増加となった。

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

	金額(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	34,908	36,771	▲ 2.8	5.3	▲ 0.0	0.0
(1) 農業	28,218	29,813	▲ 4.7	5.7	▲ 0.0	0.0
(2) 林業	2,071	2,294	▲ 12.3	10.7	▲ 0.0	0.0
(3) 水産業	4,268	4,305	12.8	0.9	0.0	0.0
2 鉱業	3,949	3,251	▲ 17.5	▲ 17.7	▲ 0.0	▲ 0.0
3 製造業	1,627,118	1,591,717	9.9	▲ 2.2	3.1	▲ 0.7
(1) 食料品	67,332	65,313	9.1	▲ 3.0	0.1	▲ 0.0
(2) 繊維製品	24,537	23,853	21.9	▲ 2.8	0.1	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	50,823	51,000	17.1	0.3	0.2	0.0
(4) 化学	383,174	358,207	4.6	▲ 6.5	0.3	▲ 0.5
(5) 石油・石炭製品	2,199	6,114	20.1	178.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	33,453	32,662	4.8	▲ 2.4	0.0	▲ 0.0
(7) 一次金属	136,261	121,544	12.2	▲ 10.8	0.4	▲ 0.4
(8) 金属製品	152,466	135,254	4.7	▲ 11.3	0.2	▲ 0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	276,550	290,617	13.3	5.1	0.7	0.3
(10) 電子部品・デバイス	191,466	198,269	8.8	3.6	0.3	0.1
(11) 電気機械	31,397	30,938	28.3	▲ 1.5	0.1	▲ 0.0
(12) 情報・通信機器	2,067	2,473	▲ 28.8	19.6	▲ 0.0	0.0
(13) 輸送用機械	57,219	71,177	27.2	24.4	0.2	0.3
(14) 印刷業	10,093	11,010	▲ 25.5	9.1	▲ 0.1	0.0
(15) その他の製造業	210,662	200,325	13.9	▲ 4.9	0.5	▲ 0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	169,462	155,902	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 0.3	▲ 0.3
(1) 電気業	93,803	77,094	▲ 8.8	▲ 17.8	▲ 0.2	▲ 0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	75,787	78,012	▲ 3.6	2.9	▲ 0.1	0.0
5 建設業	273,473	262,651	10.2	▲ 4.0	0.6	▲ 0.2
6 卸売・小売業	457,909	492,907	3.0	7.6	0.3	0.8
(1) 卸売業	183,080	186,556	11.5	1.9	0.4	0.1
(2) 小売業	274,560	306,381	▲ 1.9	11.6	▲ 0.1	0.7
7 運輸・郵便業	173,331	193,628	▲ 1.0	11.7	▲ 0.0	0.4
8 宿泊・飲食サービス業	48,529	62,884	▲ 12.2	29.6	▲ 0.2	0.3
9 情報通信業	136,525	137,300	2.5	0.6	0.1	0.0
(1) 通信・放送業	80,335	78,771	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	56,015	57,983	8.5	3.5	0.1	0.0
10 金融・保険業	176,094	188,281	9.0	6.9	0.3	0.2
11 不動産業	556,898	559,495	0.2	0.5	0.0	0.1
(1) 住宅賃貸業	512,087	517,443	2.2	1.0	0.2	0.1
(2) その他の不動産業	45,166	42,696	▲ 16.2	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	250,142	253,536	▲ 2.2	1.4	▲ 0.1	0.1
13 公務	165,297	169,052	▲ 2.1	2.3	▲ 0.1	0.1
14 教育	161,290	161,905	▲ 2.6	0.4	▲ 0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	414,694	428,018	4.1	3.2	0.4	0.3
16 その他のサービス	159,696	158,464	0.3	▲ 0.8	0.0	▲ 0.0
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,798,722	4,849,201	3.9	1.1	3.9	1.0
18 輸入品に課される税・関税	79,672	82,110	▲ 3.8	3.1	▲ 0.1	0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	58,503	64,548	2.0	10.3	0.0	0.2
20 県内総生産	4,820,776	4,866,401	3.8	0.9	3.8	0.9
開差(20-17-18+19)	885	▲ 361				
(参考) 第1次産業	34,908	36,771	▲ 2.8	5.3	▲ 0.0	0.0
第2次産業	1,905,097	1,857,510	9.9	▲ 2.5	3.6	▲ 1.0
第3次産業	2,863,263	2,956,354	0.5	3.3	0.3	2.0

(注) 連鎖方式の場合、各項目の計と合計が一致しない。(差額は開差欄に表示)

#### 固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、実質県(国)内総生産を計算する場合、基準年を固定し、その年の価格をベースに計算する方式のこと。

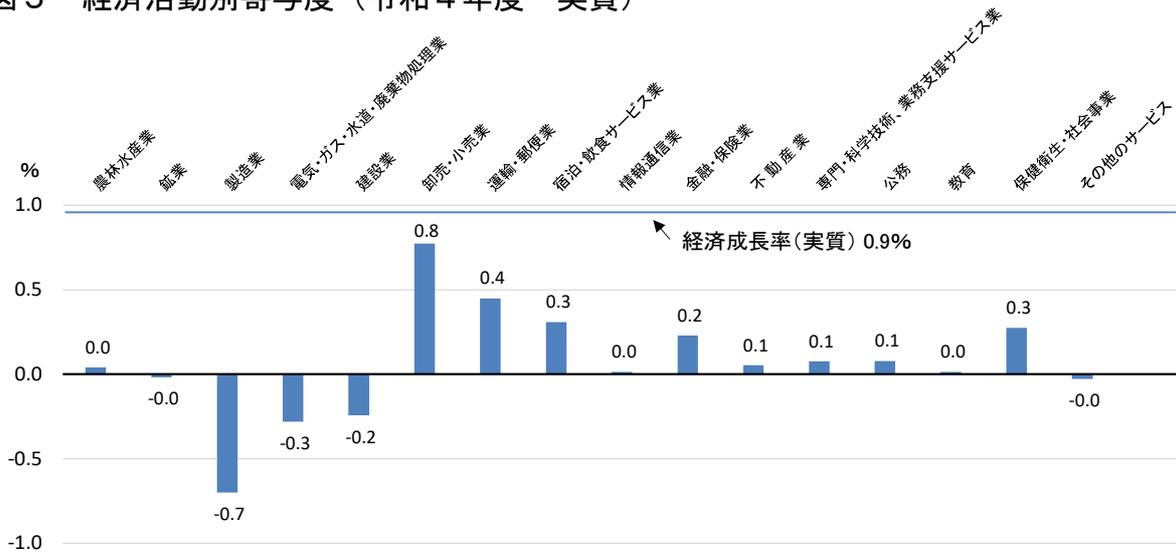
この方式では、基準年から離れるにつれ、経済の実態と乖離するデメリットがある。

これに対し、連鎖方式とは、基準年を常に前年において計算する方式で、この計算方式により乖離を小さくすることができる。

県民経済計算では、従来、県内総生産の支出系列のみ固定基準年方式により実質化していたが、平成16年度推計から県内総生産の生産系列も連鎖方式により実質化し、平成27年度推計からは支出系列の名目値も連鎖方式により実質化している。

なお、連鎖方式では加法整合性が成立しない(各項目の集計と合計が一致しない)ため、「開差」欄を設けて差額を表示している。

図5 経済活動別寄与度（令和4年度・実質）



## 5 県民所得（分配）

### 県民所得（要素費用表示）

「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ県の経済全体の所得水準を表している。

「1人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったものを掲載している。

令和4年度の県民所得（分配）は、3兆4,027億円、前年度比1.2%増（令和3年度4.7%増）と2年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬が前年度比0.9%増（同0.1%減）と4年ぶりの増加、財産所得が前年度比1.6%増（同9.7%増）と2年連続の増加、企業所得が前年度比1.6%増（同17.3%増）と2年連続の増加となったことによる。

この結果、1人当たり県民所得は、3,347千円、前年度比2.0%増（同5.6%増）となった。

表4 県民所得(分配)

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 県民雇用者報酬	2,241,847	2,262,574	▲ 0.1	0.9	66.7	66.5	▲ 0.0	0.6
(1) 賃金・俸給	1,863,285	1,875,835	▲ 0.1	0.7	55.4	55.1	▲ 0.0	0.4
(2) 雇主の社会負担	378,562	386,739	▲ 0.2	2.2	11.3	11.4	▲ 0.0	0.2
a. 雇主の現実社会負担	357,448	373,144	1.5	4.4	10.6	11.0	0.2	0.5
b. 雇主の帰属社会負担	21,114	13,595	▲ 22.3	▲ 35.6	0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2
2. 財産所得(非企業部門)	224,697	228,287	9.7	1.6	6.7	6.7	0.6	0.1
a. 受取	235,310	236,611	8.5	0.6	7.0	7.0	0.6	0.0
b. 支払	10,612	8,324	▲ 10.9	▲ 21.6	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 1,220	840	26.4	168.9	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1
a. 受取	6,672	6,543	1.2	▲ 1.9	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0
b. 支払	7,892	5,703	▲ 4.4	▲ 27.7	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
(2) 家計	222,884	223,983	9.3	0.5	6.6	6.6	0.6	0.0
① 利子	46,264	50,891	▲ 4.3	10.0	1.4	1.5	▲ 0.1	0.1
a. 受取	48,640	53,052	▲ 5.8	9.1	1.4	1.6	▲ 0.1	0.1
b. 支払(消費者負債利子)	2,376	2,161	▲ 28.2	▲ 9.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
② 配当(受取)	58,087	50,997	41.0	▲ 12.2	1.7	1.5	0.5	▲ 0.2
③ その他の投資所得(受取)	99,725	102,555	4.7	2.8	3.0	3.0	0.1	0.1
④ 賃貸料(受取)	18,809	19,540	▲ 2.3	3.9	0.6	0.6	▲ 0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,033	3,464	18.5	14.2	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受取	3,378	3,924	16.1	16.2	0.1	0.1	0.0	0.0
b. 支払	344	460	▲ 1.4	33.7	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
3. 企業所得	897,025	911,821	17.3	1.6	26.7	26.8	4.1	0.4
(1) 民間法人企業	573,230	604,513	29.5	5.5	17.0	17.8	4.1	0.9
a. 非金融法人企業	484,728	491,230	28.9	1.3	14.4	14.4	3.4	0.2
b. 金融機関	88,502	113,283	33.4	28.0	2.6	3.3	0.7	0.7
(2) 公的企業	18,916	13,442	72.3	▲ 28.9	0.6	0.4	0.2	▲ 0.2
a. 非金融法人企業	13,568	12,290	59.7	▲ 9.4	0.4	0.4	0.2	▲ 0.0
b. 金融機関	5,348	1,151	115.2	▲ 78.5	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1
(3) 個人企業	304,878	293,866	▲ 2.1	▲ 3.6	9.1	8.6	▲ 0.2	▲ 0.3
a. 農林水産業	▲ 8,493	▲ 11,730	▲ 5.2	▲ 38.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
b. その他の産業(非農林水・非金融)	96,583	103,353	▲ 1.8	7.0	2.9	3.0	▲ 0.1	0.2
c. 持ち家	216,788	202,243	▲ 2.0	▲ 6.7	6.4	5.9	▲ 0.1	▲ 0.4
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,363,569	3,402,682	4.7	1.2	100.0	100.0	4.7	1.2

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳が合計と一致しない場合がある。  
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。  
 3. 雇主の現実社会負担とは、健康保険、厚生年金、厚生年金基金、退職一時金(民間等)などの雇主の負担分をいう。  
 4. 雇主の帰属社会負担とは、退職一時金(政府等)、業務災害補償などの雇主負担をいう。

図6 県民所得の推移

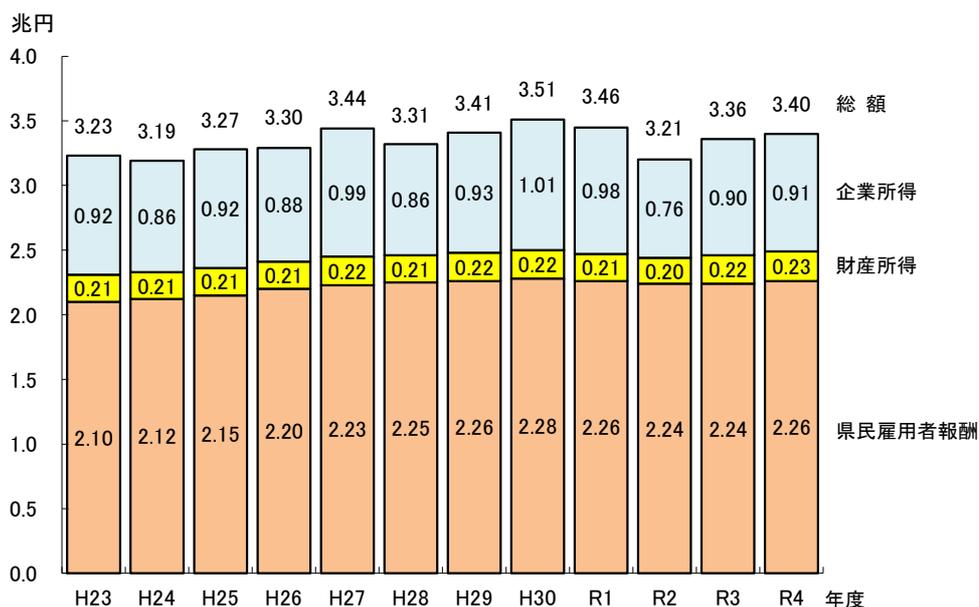


図7 県民所得伸び率の推移

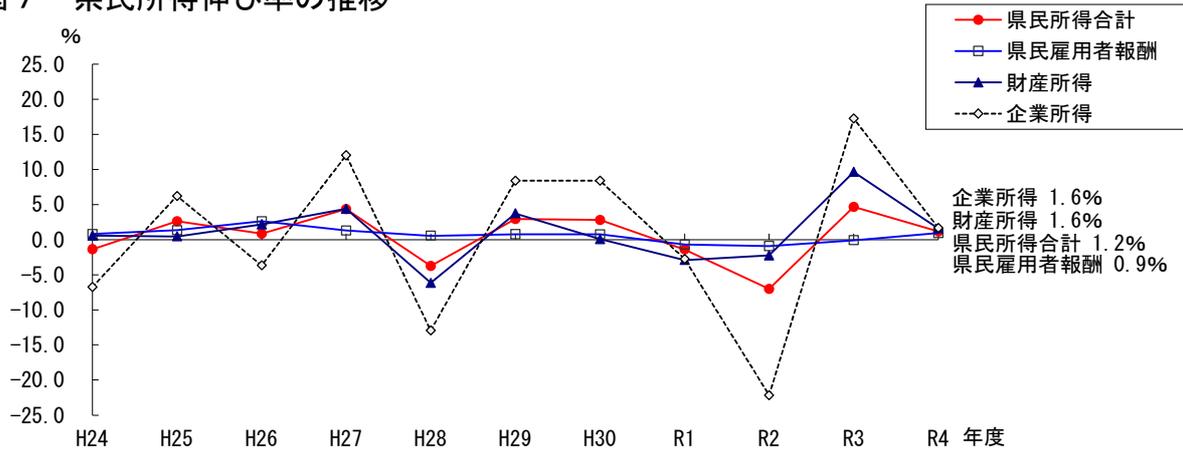


表5 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	1人当たり県民所得(千円)		1人当たり国民所得(千円)	
	金額	増加率(%)	金額	増加率(%)
H23	2,970	—	2,798	—
H24	2,942	▲ 0.9	2,808	0.3
H25	3,035	3.2	2,925	4.2
H26	3,077	1.4	2,961	1.2
H27	3,228	4.9	3,089	4.3
H28	3,121	▲ 3.3	3,089	▲ 0.0
H29	3,229	3.5	3,157	2.2
H30	3,338	3.4	3,181	0.8
R1	3,313	▲ 0.7	3,181	▲ 0.0
R2	3,105	▲ 6.3	2,980	▲ 6.3
R3	3,280	5.6	3,150	5.7
R4	3,347	2.0	3,278	4.1

(注) 1. 1人当たり国民所得は、内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

## 6 県内総生産(支出側)(名目)

令和4年度の県内総生産(支出側、名目)は、4兆9,276億円、前年度比1.4%増(令和3年度3.6%増)と2年連続の増加となった。

需要項目別に見ると、大きなウェイトを占める民間最終消費支出は、6.0%増(同3.9%増)と2年連続の増加となった。地方政府等最終消費支出は、2.1%増(同2.6%増)と4年連続の増加となり、県内総資本形成は、8.2%増(同4.7%増)と2年連続の増加となった。

表6 県内総生産（支出側：名目）

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,568,377	2,721,718	3.9	6.0	52.8	55.2	2.1	3.2
(1)家計最終消費支出	2,507,034	2,659,153	4.2	6.1	51.6	54.0	2.2	3.1
a. 食料・非アルコール	397,827	418,677	2.1	5.2	8.2	8.5	0.2	0.4
b. アルコール飲料・たばこ	62,920	63,493	3.5	0.9	1.3	1.3	0.0	0.0
c. 被服・履物	82,620	98,957	6.7	19.8	1.7	2.0	0.1	0.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	712,066	734,966	4.5	3.2	14.6	14.9	0.6	0.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	91,610	96,874	3.8	5.7	1.9	2.0	0.1	0.1
f. 保健・医療	103,518	107,298	2.8	3.7	2.1	2.2	0.1	0.1
g. 交通	226,282	250,412	4.7	10.7	4.7	5.1	0.2	0.5
h. 情報・通信	136,052	138,402	0.5	1.7	2.8	2.8	0.0	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	145,879	155,085	8.7	6.3	3.0	3.1	0.3	0.2
j. 教育サービス	32,053	29,307	▲ 2.3	▲ 8.6	0.7	0.6	▲ 0.0	▲ 0.1
k. 外食・宿泊サービス	102,914	124,627	▲ 1.7	21.1	2.1	2.5	▲ 0.0	0.4
l. 保険・金融サービス	174,650	185,496	6.7	6.2	3.6	3.8	0.2	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	238,645	255,556	8.6	7.1	4.9	5.2	0.4	0.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	61,343	62,566	▲ 8.2	2.0	1.3	1.3	▲ 0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	741,786	757,473	2.6	2.1	15.3	15.4	0.4	0.3
3. 県内総資本形成	1,339,180	1,448,760	4.7	8.2	27.5	29.4	1.3	2.3
(1)総固定資本形成	1,355,402	1,393,068	2.2	2.8	27.9	28.3	0.6	0.8
a 民間	1,087,729	1,122,171	3.3	3.2	22.4	22.8	0.7	0.7
b 公的	267,673	270,897	▲ 1.7	1.2	5.5	5.5	▲ 0.1	0.1
(2)在庫変動	▲ 16,222	55,692	—	—	▲ 0.3	1.1	0.6	1.5
a. 民間企業	▲ 16,008	43,676	—	—	▲ 0.3	0.9	0.3	1.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	▲ 214	12,016	—	—	▲ 0.0	0.2	0.3	0.3
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	212,620	▲ 323	—	—	4.4	▲ 0.0	—	—
(1)財貨・サービスの移出入(純)	476,116	408,532	12.1	▲ 14.2	9.8	8.3	1.1	▲ 1.4
(2)統計上の不突合	▲ 263,496	▲ 408,855	—	—	▲ 5.4	▲ 8.3	—	—
県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,861,962	4,927,629	3.6	1.4	100.0	100.0	3.6	1.4
(参考)域外からの要素所得(純)	64,901	108,498	27.2	67.2	1.3	2.2	0.3	0.9
県民総所得(市場価格表示)	4,926,863	5,036,127	3.9	2.2	101.3	102.2	3.9	2.2

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため内訳が合計と一致しない場合がある。  
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。  
 3. 住居・電気・ガス・水道には持ち家の帰属家賃を含む。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移

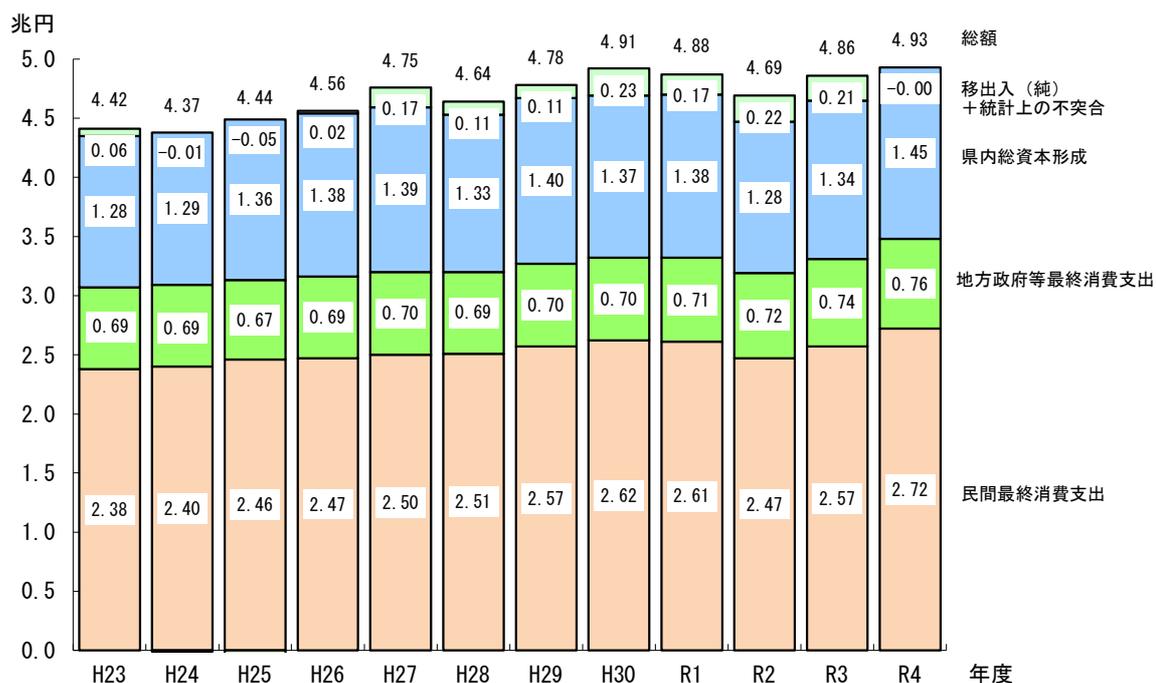
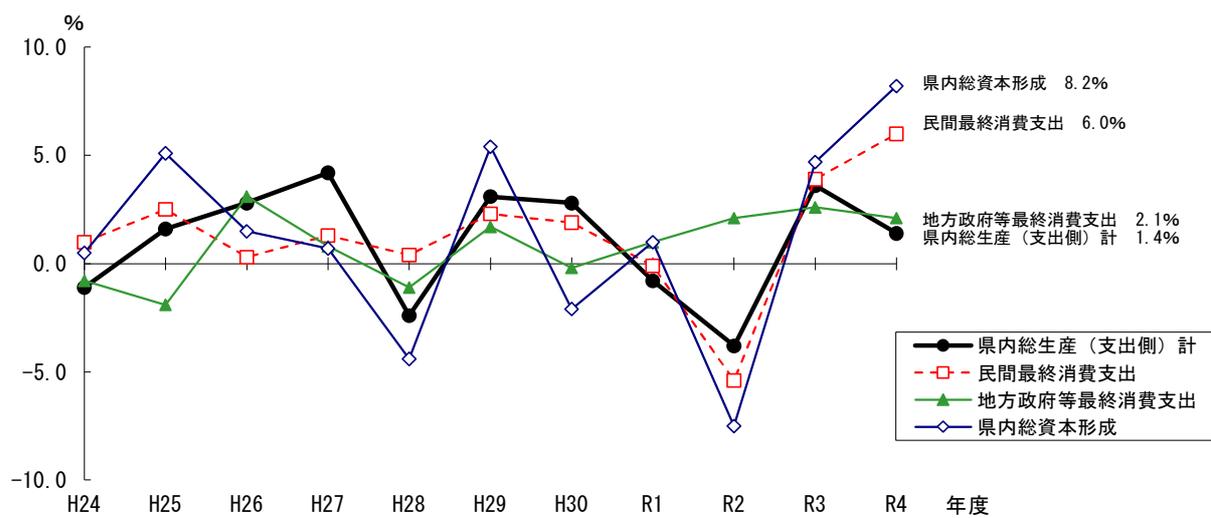


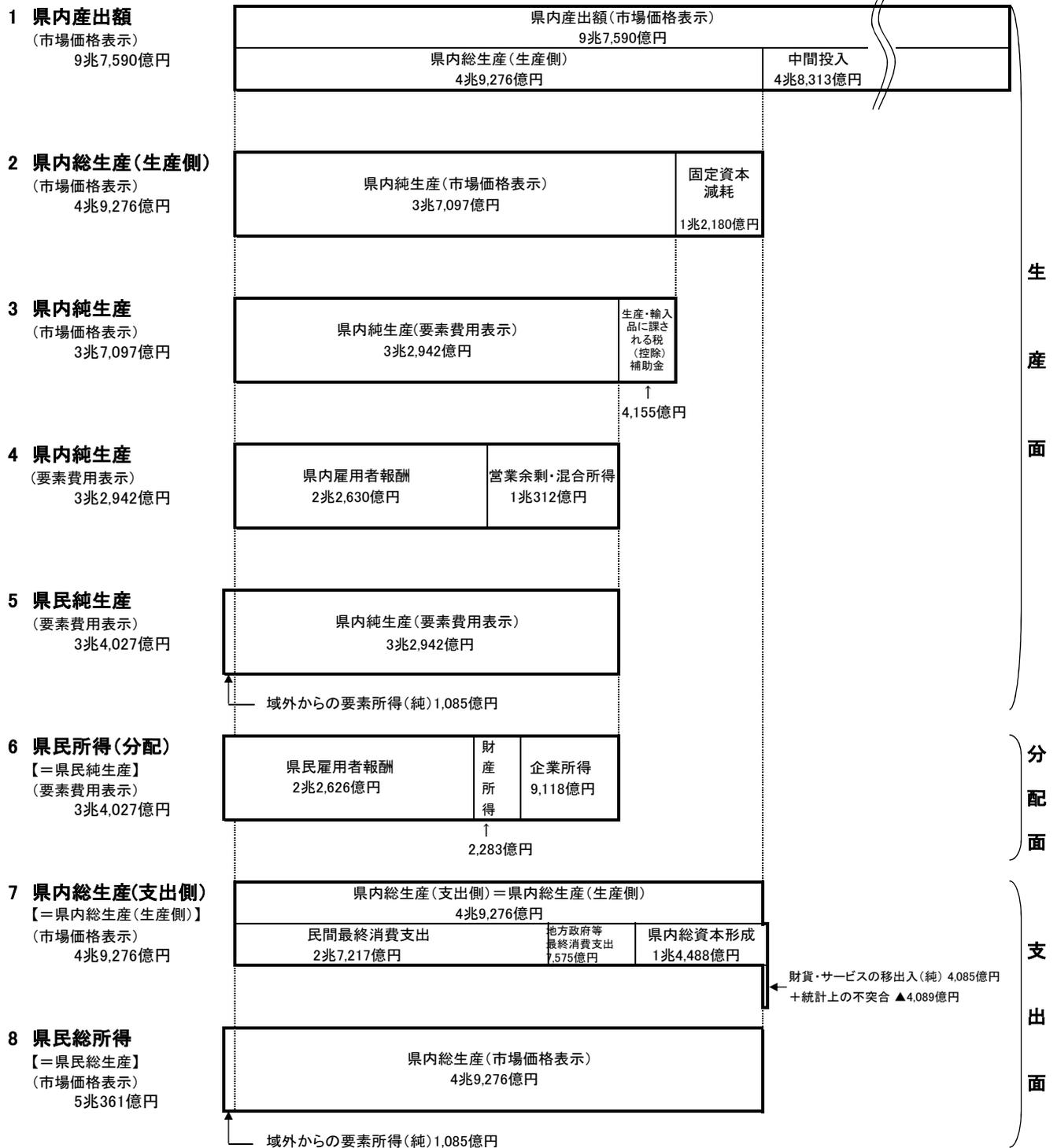
図9 県内総生産（支出側、名目）の増加率の推移



# 県民経済計算の概念と相互関連図

次の図は、令和4年度県民経済計算推計結果によって県民経済計算の概念とその相互関連を表したものです。

※ 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。



## 令和4年度の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和4年4月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民法改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げ</li> <li>・漫画家 藤子不二雄<sup>Ⓐ</sup>さん死去</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいの風とやま鉄道乗車人員1億人達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄本土復帰50周年</li> </ul>
6月		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とやま和牛酒粕育ち」デビュー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍晋三元首相が街頭演説中に銃撃され死亡</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・局地的な大雨により、富山市において床上浸水が19件・床下浸水が81件の被害が発生</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立山芦峯寺に伝わる女性救済の儀式「布橋灌頂会」が5年ぶりに開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国エリザベス二世女王崩御</li> <li>・西九州新幹線（長崎⇄武雄温泉）開業</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「富山県防災危機管理センター」竣工、供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に関する水際措置見直しにより入国者総数の上限撤廃</li> <li>・円相場1ドル=150円を突破し、約32年ぶりの円安・ドル高水準となる</li> </ul>
11月		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高岡市「勝興寺」国宝に指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FIFAワールドカップカタール大会で日本が強豪ドイツ、スペインに逆転勝利し、決勝トーナメント進出</li> </ul>
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県ウェルビーイング指標公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市、富雄丸山古墳から国内最古で最大の蛇行剣（だこうけん）と、だりゅう文様がある盾形銅鏡が出土</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県産の魚介類を北陸新幹線で首都圏に届ける「『富山のさかな』季節列車」運行</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県パートナーシップ宣誓制度開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023ワールド・ベースボール・クラシックで日本が3度目の優勝</li> <li>・文化庁、明治以来初の中央省庁の移転で京都での業務を開始</li> </ul>